

平成17年 6月14日

株 主 各 位

宮崎県宮崎市本郷北方2485番地20

株式会社 **アリサカ**
代表取締役 有 坂 順 三

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、後記の「議決権の行使についての参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年 6月29日（水曜日）午前10時30分
2. 場 所 宮崎県宮崎市橘通東3丁目1番11号
ホテルメリージュ 3階 鳳凰の間
3. 会議の目的事項
報告事項 第27期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
決議事項
第1号議案 第27期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」（18頁から19頁まで）に記載のとおりであります。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

営 業 報 告 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

営業の概況

1. 営業の経過および成果

全般的概況

当期におけるわが国経済は、輸出の伸び悩みやハイテク関連製品の在庫調整等から、景気の停滞局面が見られました。しかしながら、後半には在庫調整が進展し、さらに住宅投資が底堅く推移した上、堅調な設備投資に加え企業業績の増益基調の継続や失業率も安定しつつあることから、日本経済は調整段階を脱し、回復傾向にあると思われます。

当期は、オリンピックの開催や猛暑とさらに相次ぐ台風の到来に加え、昨年末に発売された携帯用ゲーム機等の影響により、アミューズメント業界にとっては厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社は、平成16年4月に福岡県糟屋郡新宮町に「ジョイプラザ新宮店」と滋賀県草津市に「アーバンスクエア草津駅前店」を開設しました。同年10月に茨城県下妻市に「ジョイプラザ下妻店」を開設し、同年12月に兵庫県加古川市に「ジョイプラザ加古川店」を開設しました。また、同年6月と11月に鹿児島県と三重県に共同店舗（共同事業者との間における売上に応じた歩率契約による店舗）2店を開設しました。

その間、不効率店舗6店の閉鎖を行ったことにより、当期末の直営店舗数は、31店舗、共同店舗は4店舗となりました。

この結果、当期の売上高は6,762百万円（前期比24.1%増）となりましたが、不効率店の閉鎖に加え、採算性の低い機器および老朽化した既存店舗設備の除却等を実施したことに伴い、営業利益は655百万円（前期比4.5%減）、経常利益は421百万円（前期比14.5%減）、当期純利益は91百万円（前期比57.2%減）となりました。

2. 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は2,192百万円で、それに係る主な施設は次のとおりであります。

平成16年4月	ジョイプラザ新宮店 アーバンスクエア草津駅前店
平成16年8月	アーバンスクエア一番街店の建替
平成16年10月	ジョイプラザ下妻店
平成16年12月	ジョイプラザ加古川店

3. 資金調達の状況

業容の拡大に伴う運転資金に充当するため、平成16年6月25日締結の分割可能期間付シンジケートローン契約に基づき総額1,050百万円の資金調達を行っております。また、新規出店、改修等の設備資金および借入金の返済に充当するため、平成17年3月には574百万円（1株当たり発行価額1,149円32銭）の公募増資を実施しております。

4. 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
売 上 高 (千円)	4,021,903	4,495,431	5,451,060	6,762,171
営 業 利 益 (千円)	472,107	576,766	686,568	655,352
経 常 利 益 (千円)	372,027	401,029	492,630	421,349
当 期 利 益 (千円)	202,801	169,556		
当 期 純 利 益 (千円)			214,009	91,695
1 株 当 た り 当 期 利 益 (円)	103.20	79.58		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)			91.75	24.24
総 資 産 (千円)	8,716,887	9,143,618	10,090,820	11,919,232
純 資 産 (千円)	1,259,663	1,539,361	1,954,531	2,553,965
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	641.05	665.09	747.57	600.15

- (注) 1. 第25期から「1株当たり当期利益」および「1株当たり純資産」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出しております。
2. 第26期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日 法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

第24期は、売上高の大半を占めるゲーム事業を中心に不効率店舗を閉鎖し、景品原価や販売管理費のコスト削減を進める一方で積極的な店舗展開を行い、店舗営業力強化のためリニューアルを行った結果、当期利益は202,801千円となりました。

第25期は、主要な事業であるゲーム事業の新規開設を中心とした出店戦略により、積極的に出店を行いました。さらに当期は、大型ゲーム単独店、複合施設の開設およびM & Aによる大型ゲーム単独店を開設しております。反面、不効率店舗および複合施設内のカラオケ部門、ゲーム部門の閉鎖を行いました。また、財務体質の改善を図るため割賦契約の早期返済を行いました。割賦契約解約損の発生により当期利益は169,556千円となりました。

第26期は、前年に引き続き、積極的なスクラップアンドビルドを実施し、新規出店につきましては大型ゲーム単独店および共同店舗（売上に応じた歩率契約による店舗）の開設を行い、さらに不効率店舗の閉鎖により、当期純利益は214,009千円となりました。

第27期は、営業の概況の全般的概況に記載のとおりであります。

5. 対処すべき課題

当社が主力とするアミューズメント事業は、ここ数年店舗の大型化が進み、スクラップアンドビルドが加速しております。

このような状況の中で、当社においてもアミューズメント施設でしか味わえない臨場感のある大型機械や最新の機種を多く設置できる大規模店舗や、より集客が可能な複合店舗の出店を進めております。このような大規模店舗を優良な地域に出店するためには多額の設備投資等が必要であり、小型店の出店と比べ資金の調達額が増加することになり、有利子負債も増加することになります。そのため、これまで公募増資により、市場からの資金調達も行っていました。金額的な面において銀行借入に依存する割合が多くなります。

そのため、既存資産の一部を含め今後開設する店舗について、可能な範囲においてオフバランス化を目的とした取組みを行い、有利子負債の削減を積極的に実施していく方針であります。

会社の概況（平成17年3月31日現在）

1. 主要な事業内容

当社はゲーム事業を主軸とし、ボウリング、スーパー銭湯、カラオケ、バッテリーセンターの各施設の運営を主要な事業として、あわせてこれに附帯する一切の事業を営んでおります。

2. 主要な店舗および事務所

名 称	所 在 地
本 社	宮崎県宮崎市本郷北方2485番地20
東京事務所	東京都港区芝5丁目31番7号
ジョイプラザ宮崎店	宮崎県宮崎市源藤町葉山205番地
ジョイプラザ新宮店	福岡県糟屋郡新宮町三代壁塗999番地1
ジョイプラザ加古川店	兵庫県加古川市野口町坂元138番地
ジョイプラザ下妻店	茨城県下妻市古沢558番地
都城アーバンポウル	宮崎県都城市早水町38号5番地7
小林アーバンポウル	宮崎県小林市大字堤字金鳥居3026番地9
八代アーバンポウル	熊本県八代市本野町西草場2134番地3
豊岡アーバンポウル	兵庫県豊岡市加広町7丁目32番
	コープデイズ豊岡内
アーバンスクエア宮崎駅前店	宮崎県宮崎市錦町1番25号
アーバンスクエア一番街店	宮崎県宮崎市中央通2番地18
アーバンスクエア都城北店	宮崎県都城市上川東4丁目5997番地4
アーバンスクエア天文館店	鹿児島県鹿児島市千日町14番27号アリサカビル
アーバンスクエア熊本店	熊本県熊本市御領8丁目4番82号
アーバンスクエア飯塚店	福岡県飯塚市片島1丁目10番14号
アーバンスクエア西部スポーツガーデン	福岡県福岡市西区内浜1丁目7番3号
アーバンスクエア久留米店	福岡県久留米市東櫛原町36番1号
アーバンスクエア佐世保店	長崎県佐世保市大塔町8番57号
アーバンスクエアダイエーハーバーランド店	兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目7番5号
アーバンスクエア草津駅前店	滋賀県草津市大路1丁目1番1号
アーバンスクエア上水戸店	茨城県水戸市末広町3丁目8番28号
アーバンスクエア駅南店	茨城県水戸市桜川1丁目4番10号
アーバンスクエア50号バイパス店	茨城県水戸市河和田町3891番地の434
スーパー銭湯がらっぱ湯本郷店	宮崎県宮崎市本郷北方字柳籠2708
スーパー銭湯がらっぱ湯北バイパス店	宮崎県宮崎市花ヶ島立毛1032番地7
スーパー銭湯がらっぱ湯延岡店	宮崎県延岡市平原町5丁目1492番59

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 7,860,000株
- (2) 発行済株式の総数 4,265,600株 (1単元の株式数100株)
- (注) 1. 平成16年5月20日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割(無償交付)を行っております。また、平成16年11月20日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割(無償交付)を行っております。これにより発行済株式総数はそれぞれ523,000株および627,600株増加して3,765,600株となっております。
2. 平成17年3月15日を払込期日とする公募増資を行い、発行済株式総数は500,000株増加して4,265,600株となり、資本金は287,500千円増加して922,650千円となりました。
- (3) 株主数 3,899名 (前期末比2,358名増)
- (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	株	%	株	%
有 坂 順 三	1,094,540	26.0		
有 坂 力	133,300	3.2		
オ リ ッ ク ス 株 式 会 社	129,600	3.1		
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	118,000	2.8	100,000	0.1
株 式 会 社 セ ガ	115,200	2.7		
興 和 商 事 株 式 会 社	64,400	1.5		
高 口 優 子	62,028	1.5		
有 坂 悦 子	62,000	1.5		
有 坂 久 美 子	62,000	1.5		
有 坂 史	62,000	1.5		

(注) 株式会社セガは、平成16年10月1日付で株式会社サミーと共同株式移転方式により、持株会社セガサミーホールディングス株式会社を設立してその完全子会社となっております。また、当社は株式会社セガの完全親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の普通株式5,602株(出資比率0.0%)を保有しております。

- (5) 自己株式の取得、処分等および保有
 単元未満株式の買取りによる取得
 取得株式
 普通株式 9,572株
 取得価額の総額 8,929千円
 処分株式
 該当事項はありません。
 決算期末における保有株式
 普通株式 10,072株

4. 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		株式数	出資比率
	千円	株	%
株式会社鹿児島銀行	1,386,260	118,000	2.8
株式会社あおぞら銀行	1,208,000		
株式会社宮崎銀行	1,150,290		
株式会社大分銀行	707,480		
株式会社みずほ銀行	540,000		
宮崎県信用農業協同組合連合会	484,808		
農林中央金庫	300,000		
株式会社宮崎太陽銀行	260,000		

5. 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	91名	21名増	33.6歳	2.1年
女性	13名	1名減	32.6歳	2.7年
合計または平均	104名	20名増	33.4歳	2.2年

(注) 1. 前期末比増は業容の拡大に伴う雇用増であります。

2. 上記のほか、期中平均で549名の臨時従業員を雇用しております。

6. 取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
代 表 取 締 役	有 坂 順 三	社 長
専 務 取 締 役	信 安 九 州 男	営 業 本 部 長
常 務 取 締 役	佐 野 勤	管 理 本 部 長 兼 総 務 部 長
取 締 役	山 内 政 人	経 理 部 長
常 勤 監 査 役	田 中 博	
監 査 役	枡 一 生	株 式 会 社 大 生 エ ン タ ー プ ラ イ ズ 代 表 取 締 役
監 査 役	淵 公 紀	株 式 会 社 エ ム ビ ー シ ャ 代 表 取 締 役

(注) 1. 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。

(1) 就任

取締役 山内政人氏は、平成16年6月29日開催の第26回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。

(2) 取締役 枡 一生氏は、平成16年6月29日付で退任いたしました。

2. 当期中の監査役の異動は次のとおりであります。

(1) 就任

監査役 枡 一生氏は、平成16年6月29日開催の第26回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。また、田中 博氏は監査役の互選により、常勤監査役に就任いたしました。

(2) 監査役 榎 健三氏は、平成16年6月29日付で退任いたしました。

3. 監査役 淵 公紀氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

7. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	11,800千円
上記の額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の額	11,000千円
上記の額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	11,000千円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

8. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

資金調達の多様化に伴い、長期安定的な資金の確保および財務の健全性を確保し、財務体質の向上を期するため、下記のとおりシンジケートローン（分割可能実行期間付）を実行しております。

シンジケートローンの内容

- (1) 調達金額 35億円
- (2) 契約日 平成17年4月14日
- (3) 実行日 平成17年4月20日
- (4) 借入期間 6年間
- (5) 資金用途 設備資金・借入金返済
- (6) アレンジャー (株)宮崎銀行、(株)横浜銀行
- (7) コアレンジャー (株)あおぞら銀行
- (8) エージェント (株)宮崎銀行
- (9) 参加金融機関 (株)あおぞら銀行、エヌ・ティ・ティ・リース(株)、(株)大分銀行、(株)鹿児島銀行、商工組合中央金庫、(株)十八銀行、東京海上日動火災保険(株)、(株)東京都民銀行、(株)西日本シティ銀行、農林中央金庫、(株)肥後銀行、(株)みずほ銀行、(株)宮崎銀行、宮崎県信用農業協同組合連合会、(株)横浜銀行

なお、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。

貸借対照表における資本の部の金額を平成16年3月期末残高の75%以上に維持すること。

損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

また、同時に平成14年5月28日締結のシンジケートローン残債5億円を返済しております。

(本営業報告書の記載金額および株式数等は、表示単位未満を切り捨てて、比率その他については、四捨五入して表示しております。)

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
流 動 資 産	1,375,239	流 動 負 債	3,312,627
現 金 及 び 預 金	663,046	支 払 手 形	96,900
売 掛 金	97,648	1年以内償還予定の社債	60,000
貯 蔵 品	284,348	短 期 借 入 金	868,500
前 払 費 用	298,028	1年以内返済予定の長期借入金	1,554,212
繰 延 税 金 資 産	6,802	未 払 金	159,737
未 収 入 金	12,879	未 払 法 人 税 等	1,079
未 収 消 費 税 等	11,668	未 払 法 費 用	94,812
そ の 他 の 流 動 資 産	817	預 り 金	3,356
固 定 資 産	10,532,272	賞 与 引 当 金	8,020
有 形 固 定 資 産	9,369,490	1年以内期日到来の設備購入長期支払手形	111,275
建 物	4,906,469	1年以内支払予定の長期未払金	354,735
ア ム ゥ ー ズ メ ン ト 機 器	1,860,254	固 定 負 債	6,052,639
車 輛 運 搬 具	3,676	社 債	150,000
工 具 器 具 備 品	543,552	長 期 借 入 金	5,267,056
土 地	2,050,238	長 期 未 払 金	461,882
建 設 仮 勘 定	5,300	退 職 給 付 引 当 金	3,871
無 形 固 定 資 産	83,581	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	33,568
営 業 権	79,952	設 備 購 入 長 期 支 払 手 形	74,094
電 話 加 入 権	3,629	預 り 保 証	62,167
投資その他の資産	1,079,200	負 債 合 計	9,365,267
投 資 有 価 証 券	98,632	<u>資 本 の 部</u>	
出 資	50	資 本 金	922,650
長 期 前 払 費 用	82,537	資 本 剰 余 金	920,070
繰 延 税 金 資 産	5,246	資 本 準 備 金	920,070
敷 金	392,816	利 益 剰 余 金	705,899
差 入 保 証 金	469,176	利 益 準 備 金	14,497
保 険 積 立 金	30,740	任 意 積 立 金	14,000
繰 延 資 産	11,720	別 途 積 立 金	14,000
新 株 発 行 費	8,124	当 期 未 処 分 利 益	677,402
社 債 発 行 費	3,595	株 式 等 評 価 差 額 金	14,509
		自 己 株 式	9,164
資 産 合 計	11,919,232	資 本 合 計	2,553,965
		負 債 及 び 資 本 合 計	11,919,232

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常	営業損益の部	営業収益		6,762,171
		営業費用		
		売上原価	5,587,396	
		販売費及び一般管理費	519,422	6,106,819
		営業利益		655,352
損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	1,492	
		受取手数料	43,908	
		受取地代家賃	29,577	
		その他の営業外収益	36,277	111,256
		営業外費用		
		支払利息	267,090	
		繰延資産償却	11,261	
		受取地代家賃原価	28,923	
		その他の営業外費用	37,983	345,259
		経常利益		421,349
特別損益の部		特別利益		
		固定資産売却益	1,507	1,507
		特別損失		
		固定資産売却損	544	
		固定資産除却損	239,068	
		店舗閉鎖等費用	11,531	251,144
		税引前当期純利益		171,712
		法人税、住民税及び事業税		75,750
		法人税等調整額		4,266
		当期純利益		91,695
		前期繰越利益		624,863
		中間配当額		39,157
		当期末処分利益		677,402

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年
均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 22年～47年

アミューズメント機器 3年～5年

無形固定資産 定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等額を償却して
おります。

社債発行費

商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等額を償却して
おります。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上
することにしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期末
相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に
基づき、当期末に発生していると認められる額を計上して
おります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労引当金
支給規定に基づく当期末要支給額を計上して
おります。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する
引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る
方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ
金利キャップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理 税抜処理方式によっております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前期までは、「未収入金」に含めて表示していた機器売上に係る未収入金額は、当期においてその金額の重要性を増したため、「売掛金」科目を新設して独立掲記することにいたしました。

なお、前期における機器売上に係る未収入金額は6,258千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,094,848千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、アミューズメント機器および事務通信機器の一部についてはリース契約により使用しております。

アミューズメント機器のゲーム機器およびポウリングコンピュータ等については、一部割賦払の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されているものがあります。その割賦契約による代金未払額は1,001,987千円であります。

(3) 担保に供している資産

建	物	1,432,257千円
土	地	2,050,238千円
敷	金	30,000千円

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は14,509千円であります。

4. 損益計算書に関する注記

1株当たり当期純利益 24円24銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	91,695千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	91,695千円
普通株式の期中平均株式数	3,783,434株

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	677,402,284
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株につき17円50銭)	74,471,740
次 期 繰 越 利 益	602,930,544

- (注) 1. 平成16年12月6日に39,157,000円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金には、自己株式10,072株は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月25日

株式会社 アリサカ

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	行本憲治 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向出勇治 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社アリサカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期営業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況を聴取し、決裁書類その他重要な書類等を閲覧し、本社および主要な店舗において業務および財産の状況を調査し、また、会計監査人より会計に関する監査の報告および説明を受け、その独立性を監視し、その監査に立会い、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 中央青山監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関しては、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

平成17年5月31日

株式会社アリサカ 監査役会

常 勤 監 査 役 田 中 博 ⑩

監 査 役 枅 一 生 ⑩

監 査 役 淵 公 紀 ⑩

(注) 監査役 公紀氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 42,055個
2. 議案および参考書類

第1号議案 第27期利益処分案承認の件

本議案の内容は、前記15頁に記載のとおりであります。

当期の利益処分案につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、期末の利益配当金は1株につき17円50銭とさせていただきますたく存じます。

この結果、平成16年12月6日に実施した1株につき12円50銭の中間配当を含め、当期の配当金は、1株につき年間30円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)が施行され、電子公告制度の導入が認められたことに伴い、周知性の向上および経営の合理化を図るため、現行定款第4条(公告の方法)につき所要の変更を行うものであります。また、同制度導入に伴い不測の事態が生じた場合に備え、予備的な公告方法も定めるものであります。
- (2) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)により、定款に取締役会決議による自己株式の買受けを行う旨を定めた場合には、取締役会決議によって自己株式の買受けができることになりました。そこで、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行するために規定を新設するものであります。
- (3) 将来における事業規模の拡大などに備え、現行定款第5条(発行する株式の総数)に定める当会社の発行する株式の総数を7,860,000株から17,000,000株に増加させるものであります。

2. 変更の内容

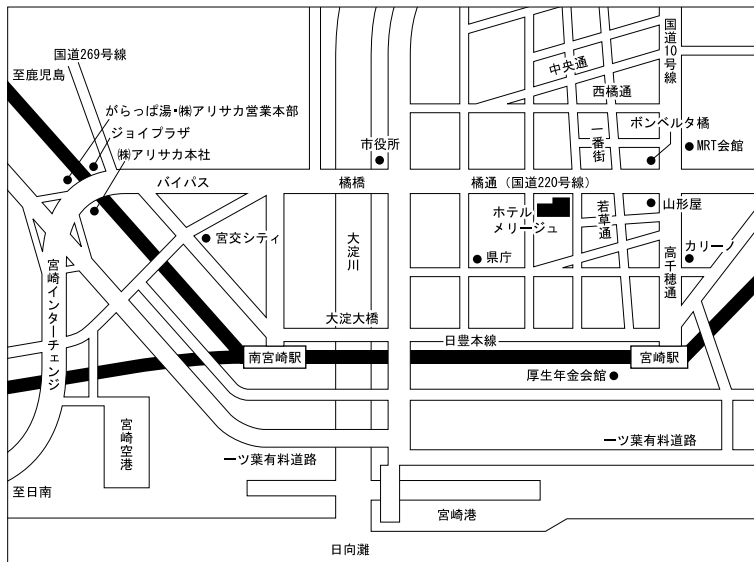
変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>第 4 条 (公告の方法) 当社の公告は<u>日本経済新聞に掲載する。</u></p> <p>第 5 条 (発行する株式の総数) 当社の発行する株式の総数は、<u>7,860,000株とする。</u> (新 設)</p> <p>第 6 条 ~ 第 37 条 (記載省略) (新 設)</p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>第 4 条 (公告の方法) 当社の公告は、<u>電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</u></p> <p>第 5 条 (発行する株式の総数) 当社の発行する株式の総数は、<u>17,000,000株とする。</u></p> <p>第 6 条 (自己株式の取得) <u>当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u></p> <p>第 7 条 ~ 第 38 条 (現行どおり) (現行定款第 6 条 ~ 第 37 条までの条数を各 1 条ずつ繰り下げる) 附 則 <u>第 4 条、第 5 条の変更および第 6 条の新設は、平成17年 6 月30日より効力を生じるものとする。</u></p>

以 上

株主総会会場ご案内図



場 所 ホテルメリージュ 3階 鳳凰の間
宮崎県宮崎市橋通東3丁目1番11号
TEL 0985-26-6666

交通のご案内 J R 宮崎駅から 徒歩9分
宮崎空港から 車で15分